

(対<sup>大臣</sup>・副大臣・政務官) 司法法制部 作成  
令和5年4月6日(木) 参・法務委 仁比 聡平 議員(共産)

問 法務省としても、裁判所の予算の拡充に向けて尽力すべきではないか、法務大臣に問う。

〔裁判所の予算について〕

- 裁判所の経費は、独立して国の予算に計上するものとされ、裁判所の予算の原案は、独立の機関たる最高裁判所が、独自の判断に基づいて、内閣に提出することとされている。
- したがって、予算編成過程における財務当局との協議も、最高裁判所の事務当局が当たるものであり、法務省はこれに介入すべき立場にはない。

〔裁判所の予算要求が正しく理解されるよう努める〕

- もっとも、裁判所の予算についても、最終的に予算案を作成するのは内閣の責務である。
- そのため、法務大臣としては、内閣としての意思決定の段階において、閣議の一員として、また、裁判所の職務に最も近い関係にある法務を担当する大臣として、裁判所の要求が正しく理解されるよう努めてまいりたい。

(参考1) 令和4年11月17日 参・法務委 仁比聡平議員に対する齋藤法務大臣答弁

- 仁比聡平君 最高裁だからそうした細かい答弁をされるのかもしれませんが、その合理化が可能なところを減員しているので、だから問題ないと言うんだったら、若手職員の先ほど御紹介したような声が出るはずがないじゃないですか。現場でそういう声が上がっている、よほどのことだと思うから国会で私は取り上げているんですよ それを問題はないというふうに言おうとしても、それは無理があると思います。

最後に、大臣、そうした中で問題なのは、先ほど裁判所のことは私言えないというふうなお話があったけれども、日本の社会の司法予算の国家予算の中に占める割合が極めて低いということなんです。世界から見て異常なんです。全体の国家予算からすると、今年度〇・三一％。今度の概算要求でいうと、〇・三％も割っちゃって〇・二九％ということになるんですね。

こうした司法予算の現状を、これ抜本的に変えるべきだと私は思います。裁判あるいは司法というのは人で成り立っているわけで、この人を本当に大切にするという、それこそ法の支配を世界に発信しようという大臣の所信もありましたけれども、まず隗より始めよと思いますが、いかがですか。

○国務大臣（齋藤健君） 個人的な経験になりますが、私は、実は経済産業省、通産省でしたけど、そこで大臣官房秘書課の課長補佐、それから人事企画官ということで若手職員の人事管理やっけていまして、その中で仕事によって悩んでメンタルになる職員とも向き合ってきたして、人事当局にとってこれほど深刻で悩ましい話はないという認識を強く持っています。

その上で、恐らく想定されている答弁になってしまうのかもしれませんが、とりわけ裁判所の予算、とりわけ裁判所の予算ですので、これは司法権の独立に配慮する必要があると思っていまして、これは独立して国の予算に計上するものとされているわけです。裁判所の予算の原案は、独立の機関たる最高裁判所が独自の判断に基づいて内閣に提出するということとされていますので、したがって、予算編成過程における財務当局との協議も最高裁判所の事務当局が当たるということで、我々ではないわけです。

法務省として、これにいいとか悪いとか言うことは、司法権の独立に鑑みまして、私からはコメントを控えたいなと思っております。

（参考２）令和４年４月１４日 参・法務委 山添拓議員に対する古川法務大臣答弁

○山添拓君 政府の定員合理化計画に裁判所がそこまで追従する必要はないですよ。しかも、国の行政機関は、この間、デジタル庁の創設などに

よって二年連続で純増になっています。そのツケを司法府に負わせるということは、これはあってはならないと思います。

大臣にも伺います。

最高裁の概算要求については、よほどのことがない限り、これはそのまま認めるというのが筋だと思うんです。財務大臣に法務大臣からそのように進言すべきじゃありませんか。

○国務大臣（古川禎久君） 裁判所の経費は独立して国の予算に計上するものとされておりまして、裁判所の予算の原案は独立の機関たる最高裁判所が独自の判断に基づいて内閣に提出することとされておりまして、したがって、予算編成過程における財務当局との協議も最高裁判所の事務当局が当たるものでございまして、法務省はこれに介入すべき立場にはないと考えております。

もともと、裁判所の予算につきましても、最終的に予算案を作成するのは内閣の責務であります。そのため、法務大臣としては、内閣としての意思決定の段階において、閣議の一員として、また裁判所の職務に最も近い関係にある法務を担当する大臣として、裁判所の要求が正しく理解されるよう努めてまいりたいと考えています。

（参考3）平成27年5月14日 参・法務委 仁比聡平議員に対する上川大臣答弁

○仁比聡平君 あまねく、どの地域に暮らしていても、司法の独立と、そして全ての国民に裁判を受ける権利を保障するというのがこの問題の出発点の議論であるべきです。日本の裁判所予算というのは、国家予算の〇・四％を割って〇・三四％という、半ばシーリングでもあるのかという状態が八〇年代から続いておりまして、私、これを打ち破って抜本増員の予算を確保するために大臣の決意を一言伺いたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○国務大臣（上川陽子君） 裁判所の予算の原案につきましても、最高裁判所がそれぞれの実態の中で御判断をいただいて、それに基づいて内閣に提出をするという、そうしたものであるというふうに考えております。

ただ、裁判所の予算も含めまして、最終的に予算案ということを作成するのは内閣の責務ということでございますので、その意味で、内閣と

しての意思決定の段階におきまして、裁判所を取り巻く様々な状況を適切に予算に反映できるようにということにつきましては、内閣の一員として努力してまいりたいというふうに考えております。

(参照条文)

○裁判所法（昭和二十二年法律第五十九号）

第八十三条（裁判所の経費） 裁判所の経費は、独立して、国の予算にこれを計上しなければならない。

2 (略)

○財政法（昭和二十二年法律第三十四号）

第十七条 衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官及び会計検査院長は、毎会計年度、その所掌に係る歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類を作製し、これを内閣における予算の統合調整に供するため、内閣に送付しなければならない。

2 (略)

【責任者：司法法制部司法法制課 加藤課長 内線 携帯